

平成 27年 05月 29日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

のへじ優良住宅

グループの名称

のへじ住宅研究会

直近採択グループ番号

---

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

敦賀 一俊

代表者印

代表者所属先

株式会社 旭建材

代表者構成員番号

Ⅲ-1

代表者所在地

青森県上北郡野辺地町上川原22-3

代表者電話番号

0175-64-2276

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 旭建材

事務局構成員番号

Ⅲ-1

事務局担当者名

敦賀 一俊

印

事務局郵便番号

039-3127

事務局所在地

青森県上北郡野辺地町上川原22-3

事務局電話番号

0175-64-2276

事務局FAX

0175-64-9490

事務局担当者E-mail

asahi-kenzai@sunny.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	のへじ優良住宅
2. グループの名称(必須)	のへじ住宅研究会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	青森県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	敦賀 一俊
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 旭建材
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
9. グループ代表者所在地(必須)	青森県上北郡野辺地町上川原22-3
10. グループ代表者電話番号(必須)	0175-64-2276
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 旭建材
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	敦賀 一俊
14. グループ事務局郵便番号(必須)	039-3127
15. グループ事務局所在地(必須)	青森県上北郡野辺地町上川原22-3
16. グループ事務局電話番号(必須)	0175-64-2276
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0175-64-9490
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	asahi-kenzai@sunny.ocn.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	2	
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	2	
V. 設計	2	
VI. 施工	13	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	杉	青森県	青森県産材認証制度	1	国内
	杉	岩手県	岩手県産材認証制度	1	国内
	青森ヒバ	青森県	青森県産材認証制度	1	国内
	唐松	岩手県	岩手県産材認証制度	1	国内
	ツガ	カナダ	PEFC	2	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計		4 戸	地域材加算合計		1 戸
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	うち申請が確実	0 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	うち申請が確実	0 戸
		うち申請が未確定	1 戸		うち申請が未確定	3 戸
	地域材加算 (うち申請が確実)				0 戸	
	地域材加算 (うち申請が未確定)				1 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計		3 戸	地域材加算合計		1 戸
うち申請が確実	うち申請が確実	0 戸	地域材加算 (うち申請が確実)	0 戸		
	うち申請が未確定	3 戸	地域材加算 (うち申請が未確定)	1 戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計		0 戸	地域材加算合計		0 戸	
うち申請が確実	うち申請が確実	0 戸	地域材加算 (うち申請が確実)	0 戸		
	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算 (うち申請が未確定)	0 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)		優良建築物				
うち申請が確実	うち申請が確実	棟	m <sup>2</sup>			
	うち申請が未確定	棟	m <sup>2</sup>			

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	申請が確定した順に、施工業者に配分する。				
--	----------------------	--	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み		
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	
			竣工済	戸	竣工予定
木造建築物					
採択棟数	棟	採択床面積	m <sup>2</sup>		



























1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) のへじ優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 青森県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) のへじ住宅研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当地域は厳冬で風が強い地域。夏は暑く冬は寒い両極端で、夏は風を生かした建物全体の通風を行い、冬は換気設備の排気効率を妨げない良質な空気環境の維持を目指します。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	積雪時の地震に耐える『耐震等級2』を標準とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	山海があり、とても自然があふれている自然環境を壊さないような色を使うことと庭には木・花を植え緑を増やし、維持していく。	○
④①～③の背景	夏に通風排熱が難しい構造の住宅は熱が躯体に蓄熱され、冷房負荷が増える傾向にあり、冬の換気設備の排気方向よ冬期間の最多風向が相反する場合、換気効率悪化が空気環境の悪化に繋がる事が考えられます。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	ヒートポンプを使った給湯機器と冷暖房設備を標準とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	胴差や小屋梁の梁成は150mm以上とする。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	施工構成員の着工予定情報を事務局が取りまとめ、グループ内に情報公開を行い、原木供給・製材集成材合板製造・建材流通・プレカット・設計などの各構成員の生産性向上を図る。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	合理化委員会は事務局1名、設計1名、施工2名の計4名で構成し、合理化手法の現状把握・改善点の向上・継続事項の抽出と維持管理マニュアルの作成を実施する。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	事務局は『計画⇒実行⇒確認⇒改善』いわゆるPDCA手法を利用し、生産性向上の中心的役割を果たす。	○
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	住宅性能評価に基づき、それぞれの基準等級を共通項目に定め整備します。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	信頼向上委員会は事務局1名、設計1名、施工2名の計4名で構成し、信頼性向上の為、検査項目を検討決定し、検査ルールマニュアルを作成します。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	見積・積算は一式工事を取りやめ、製品代と工事代を表記します。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	引き渡し時と一年点検時に共通したアンケートを用い、信頼性の計測と改善活動を行います。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) のへじ優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 青森県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) のへじ住宅研究会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	住宅履歴情報は株式会社日本住宅保証検査機構の住宅履歴情報サービスを利用する。 長期優良住宅リフォーム推進事業で示された『現況検査チェックシート』を利用し、1年・3年・10年点検を実施する。	○
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	『住まいのメンテナンススケジュール表』を整備し、設備・仕上材・構造材の点検時期と取り換え時期のガイドラインを記載します。株式会社 日本住宅保証検査機構の住宅履歴情報サービスを利用する。	○
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	『住まいメンテナンススケジュール表』に記載している項目に従い、事務局が年に一度の『日曜大工講座』等を実施する。	○
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	維持管理委員会は事務局1名、設計1名、施工2名の計4名で構成し、維持管理手法の現状把握・改善点の向上・継続事項の抽出と維持 管理マニュアルの作成を実施する。	○
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	株式会社日本住宅保証検査機構の完成サポートを利用します。	○
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	施工構成員がそれぞれ瑕疵担保保険を利用します。	◎
その他		
※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	事務局は長寿命型と高度省エネ型の机上での講習会を実施する共に、グループ内の施工構成員が建設する長寿命型もしくは高度省エネ 型の施工現場での講習会を実施する。	○
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	事務局は、住宅性能評価を基本とし、長寿命型と高度省エネ型の概論・施工・換気と暖房の設備配置に関わる快適性の向上について、延べ5回 の開催を実施する。	◎
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	中期的にはCO2ゼロ。長期的にはLCCM住宅に取り組みます。	○
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	業種毎に一次省エネルギー削減またはCO2削減に貢献する情報を収集する仕組みとして平成27年度は5回の情報収集会合を実施しま す。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	12名	◎
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	事務局から省エネ技術講習会の開催情報を都度提供するとともに参加促進を実施する。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	赤外線カメラを導入し、温熱環境の技術向上に取り組みます。	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	スケルトンインフィルの実現に向け、トラスの導入に取り組みます。	○
その他		
※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) のへじ優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 青森県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) のへじ住宅研究会	(結成年) 2015年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	土台には『青森ひば』を採用します。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	柱・梁・桁・土台の過半以上を採用します。	○
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	柱・梁・桁・土台の過半以上を採用します。	○
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	青森県内森林⇒青森県内製材所⇒青森県内プレカット工場⇒青森県内材木屋⇒施工構成員	△
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	事務局から地域材の情報を構成員に定期公開します。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	100㎡	○
c	①-1 畳の活用	和室を中心に畳を使用します。	○
	①-2 和瓦の活用	降雪地域の為、瓦は屋根には採用しません。	◎
	①-3 襖の活用	和室を中心に襖を採用します。	○
	①-4 障子の活用	和室を中心に障子を採用します。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	津軽塗の住宅部品の採用を促進します。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	青森ひば材を内装・仕上げ材にデザインとして取り入れます。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	降雪による隣家との良好な関係を維持する為、無落雪住宅を促進します。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	山・海に囲まれた地域に合わない色彩計画は実施しません。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	地窓を積極的に取り入れます。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	目標として地域の住文化を伝承する為の展示会を継続開催(毎年1回)出来るグループにしたい。	◎
その他			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
	東日本大震災の復興に資する取組	復興地域からの労働力要請には積極的に協力してきたし、これからも協力していく。	○
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。			
地域区分3には、0.46[W/(m <sup>2</sup> ・K)]、地域区分4には、0.56[W/(m <sup>2</sup> ・K)]の外皮平均熱貫流率を共通ルールとして、認定低炭素住宅を作ります。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。